

2024年3月26日

各位

会社名 株式会社アズパートナーズ
代表者名 代表取締役社長兼CEO 植村 健志
(コード番号: 160A 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役兼上席執行役員 松尾 篤人
(TEL. 03-5577-6510)

発行価格及び売出価格の決定並びに
オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ

当社株式の発行価格及び売出価格並びにオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数等につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 発行価格・売出価格 1株につき 金 1,920円

2. 価格決定の理由等

発行価格等の決定に当たりましては、仮条件(1,890円～1,920円)に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

- ① 申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。
- ② 申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
- ③ 申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株に対する市場の評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1,920円と決定いたしました。

なお、引受価額は1,766.40円と決定いたしました。

3. オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数 136,500株

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①公募による募集株式発行

増加する資本金	347,097,600円	(1株につき	883.20円)
増加する資本準備金	347,097,600円	(1株につき	883.20円)
上場時資本金の額	469,897,600円		

②第三者割当増資による募集株式発行

増加する資本金(上限)	120,556,800円	(1株につき	883.20円)
増加する資本準備金(上限)	120,556,800円	(1株につき	883.20円)

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

5. 販売先指定の件（親引け）

当社が、野村証券株式会社に対し、販売を要請した親引けの概況は以下の通りです。

(1) 親引け先の状況等

① 親引け先の概要 アズパートナーズ従業員持株会
(理事長 大田 雄山)

② 親引けしようとする株式の数 当社普通株式 49,600株

(2) 販売条件に関する事項 販売価格は、上記1. の発行価格となります。

(3) 親引け後の大株主の状況 募集及び引受人の買取引受による売出しを勧案した親引け後の当社従業員持株会の所有株式数は123,600株（株式（自己株式を除く。）の総数の3.53%（潜在株式数を含む））となり、第6位の大株主となります。

【ご参考】

公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

1. 募集株式の数及び売出株式数

① 募集株式の数 普通株式 393,000株

② 売出株式数 普通株式 引受人の買取引受による売出し 517,000株
オーバーアロットメントによる売出し 136,500株

(※)

2. 申込期間 2024年3月27日（水）から
2024年4月1日（月）まで

3. 払込期日 2024年4月3日（水）

4. 株式受渡期日 2024年4月4日（木）

(※) 野村証券株式会社は、2024年4月4日から2024年4月26日までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限（上限株式数）とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。